

# 民主党「脱地球温暖化 戦略」～ 脱温暖化で、地球と人との共生を～

## 現状

国内排出権取引市場、環境税、カーボン・ディスクロージャー制度なし 再生可能エネルギー1%以下

2005年度の温室効果ガス排出量は1990年比**8.1%増**！

国際公約である京都議定書の6%削減目標の達成は危うい

ポスト京都議定書の議論等における国際的な発言権の確保困難



民主党  
The Democratic Party of Japan

民主党

### <基本的な考え方>

- ① 中長期目標の設定（温室効果ガス排出量を**2020年までに20%、  
2050年までに50%削減**）
- ② 京都議定書の目標である6%削減を必ず達成
- ③ 新たな国際的枠組みの構築において主導的役割を果たす
- ④ 脱炭素社会へ向けたライフスタイルの転換

### 具体的には…

- キャップ＆トレード型の国内排出権取引市場を3年以内に創設
- 再生可能エネルギーの割合を2020年までに10%に
- カーボン・ディスクロージャー制度（CO<sub>2</sub>の見える化）の普及推進
- 地球温暖化対策税の導入の引き続きの検討

自民党(政府)



自由民主党

### その場しのぎの対応

- ・2013年以降の枠組交渉への取組を定めるのみで、具体的な目標は未設定
- ・2010年の新エネルギー導入目標はわずか3%

### 自主的な取組に任せたままで実効性が欠如

- ・自主的な排出量取引に留まり削減効果が期待できない
- ・三年連続で環境税導入を見送り
- ・一部のCO<sub>2</sub>大量排出企業にのみ排出量の報告・公表を義務付け